

東大モデル「キャリア確立の10年」支援プラン

(実施期間：平成19～21年度)

実施機関：東京大学（代表者：濱田 純一）

課題の概要

- ① 女性研究者支援コーディネーターにより、女子学生が研究者として独立するまでのキャリア確立支援をトータルに企画し、全学的に展開できる体制を構築する。
- ② 大学院生や定年退職後の助教、技術職員、事務職員等が登録する「UTW サポート人材バンク」システムを構築し、主に育児中の研究者に対する研究補助を行う。
- ③ 各キャンパスに保育所を設置・充実し、研究者等が必要なときに子供を預けられる仕組みを構築するため、連携・情報共有する。
- ④ 本郷に設置予定の保育所内に女性研究者、女子学生等からの相談を受けけるための相談室を設置する。
- ⑤ 女性研究者支援コーディネーターを中心に「東京大学女性研究者白書」を発行し、学内に配布する。
- ⑥ 女性研究者のロールモデルの提供と職場意識の啓発のため、女性研究者による学内講演会等を継続的に実施していく。
- ⑦ 国際研究型大学連合での共同研究に積極的に参加し、研究の成果の普及・共同研究へのフィードバックを図る。
- ⑧ 学生が東京大学の女性教員等に取材し、研究を継続する上で困難をどう乗り越えてきたのかをわかりやすくまとめた女子中高校生向けの冊子を作成、配布する。

(1) 総合評価（所期の計画を超えた取組が行われている）

研究者としてのキャリアを確立する10年間に当たる女性研究者を支援の対象とし、効率的に両立支援及びキャリア支援を推進し、所期の計画は達成している。総長のリーダーシップ及び各部署の連携による改革のための様々な取組の中で、シンポジウム、講演会等を通じて男女共同参画の意識改革が促進されるとともに、理、工、農学系部局で総長裁量ポストを活用し女性採用を行うポジティブ・アクションが実施されていること、支援期間中に四つの学内保育園を新設・改築したことは高く評価できる。大学全体の常勤女性研究者採用割合は順調に伸び、理事など機関の意思決定に参画する女性研究者数が事業実施前の3倍増となっていること、国際シンポジウムの開催など国内外への情報発信も十分に行われていることなど、他機関のモデルとなる実効性の高い先導的な取組である。

<総合評価：S>

(2) 個別評価

① 目標達成度

総長のリーダーシップの下、新たに設置した男女共同参画オフィスを中心とした実施体制及び各部署との協力関係により、4キャンパスにおける保育園の新設・改築、女性研究者支援相談室及び学内女性研究者情報ネットワークの整備など、効率的に女性研究者の両立支援、キャリア支援等が推進されたことは評価できる。

②システム改革の成果

学内の女性研究者支援・協力体制の構築により、直営保育園の新設など女性研究者の両立支援につながる数多くの施策に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた女性研究者を取り巻く環境改善、仕組み作り、管理運営部門への女性教員の参画、総長裁量ポストを活用し女性枠採用を行うポジティブ・アクションの実施等を行っていることは評価できる。今後は、これまでに採用の少なかった工学系・農学系や常勤研究者に範囲を広げ、更に実効的な取組が行われることを期待する。

③取組の妥当性・効率性

大規模大学における改革の難しさを克服し、女性研究者を取り巻く環境の整備、自己資金の投入による保育施設の整備、「くるみんマーク」の取得等、効果的な支援を行っていることは高く評価できる。総長による女性研究者支援のための行動シナリオの発表が行われるとともに、教職員の意識改革も着実に進んでいる。女子学生の大学院博士課程への進学率、博士課程修了者の研究職への就職率も向上しており、取組の妥当性・効率性は高く評価できる。

④波及効果

学内、学外での多数の講演会・セミナーなど、意識啓発のための活動に加え、東京大学女性研究者白書の発行などの特色的な取組も進められ、他機関、特に大学組織への波及効果が高いと評価できる。我が国を代表する大学として、国外からの注目も高く、新聞にも取組が数多く掲載されるなど、女性研究者支援の周知が図られた。女子中高校生のためのオープンキャンパス、入試説明会なども、女子学生の少ない大学への波及効果が高いと期待できる。

⑤実施体制の妥当性

総長直轄の男女共同参画室を設置し、総長のトップダウンが活かされる実施体制を構築している。事務局機構ともよく連携された男女共同参画室の実質的で強い推進力のもと、短期間で多くの目標が達成されており、トップダウン型の実施体制として評価できる。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

事業終了後も男女共同参画オフィスとして支援体制は継続され、「行動シナリオ」でも今後の目標を学内外に公約している。また、今後の取組の継続に必要な資金計画も明確に示されていることから、本事業の継続性・発展性が期待できる。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	システム改革の成果	取組の妥当性・効率性	波及効果	実施体制の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
S	a	a	s	s	a	a